

"MI²I コンソーシアム趣意書 -活動の理念-"

I. はじめに

これまでの物質・材料開発研究を未開拓な科学領域であるデータ駆動型（情報統合型）研究手法へと変革させる潮流が全世界で起こっています。この変革を早期に新材料の設計に実装できた企業が特許獲得や国際競争で圧倒的優位に立つことができます。そのためには、物質・材料分野における膨大なデータ群の蓄積、最先端のデータ科学・情報科学の取込み等、大胆な新手法構築やデータベース等の基盤整備が必要であり、産学官の力を結集し集中的に取り組むことが求められています。そこでこれらの取り組みが JST イノベーションハブ構築支援事業として採択され、物質・材料研究の中核的機関である物質・材料研究機構（NIMS）に 2015 年 7 月 1 日付けで情報統合型物質・材料研究拠点が構築されました。

この情報統合型物質・材料研究拠点は新しい物質・材料研究を進めるオープンイノベーションのハブ（情報統合型物質・材料開発（MI²）イニシアティブ）となります。そしてこのハブにおけるオープンイノベーション活動の根幹をなすものの一つとしてコンソーシアムの活動があります。コンソーシアムの活動に参加する会員は、各会員が関心を持つテーマに対して情報統合型の研究手法を確立する取り組みを行う一方で、国家的課題である MI²の研究手法を早期に実現するため、オープンイノベーションを体現する場の創成に積極的に関わっていただけることを期待しています。

II. コンソーシアム活動の原則論

1. 費用負担：会費は無料
2. 知的財産：知的財産権は発明者帰属を原則とするが、重要な共有知的財産権が発生するような活動は個別共同研究への移行を検討
3. 情報の扱い：情報はコンソーシアム内に限定して共有

現時点では参加に際して金銭のやりとりはないものとしています。つまり、ツールを試用するために発生する出張旅費や調査などのために必要な費用は各々の会員が負担するものとします。ただし会員の意向や合意によっては、活動の活発化を図るために会費を有料化するという選択肢は残ります。

また、知的財産権は発明者帰属を原則としますが、重要な共有知的財産権が発生するような活動は個別共同研究への移行を検討し、その取り扱いについては別途定めます。

今後、様々なケーススタディを経て、必要に応じて細かなルールを制定していきます。

III. 基本理念

コンソーシアム活動を進める上で、以下の基本理念を尊重するものとします。

1) データ中心主義

データが語ることを判断モデルの中心に置き、最新手法も駆使しつつデータから有効情報を最大限獲得し、さらに利用後のデータは再活用可能なように蓄積する。これらが循環し続ける状態になることを目指す姿とします。

2) 共有のカルチャー熟成

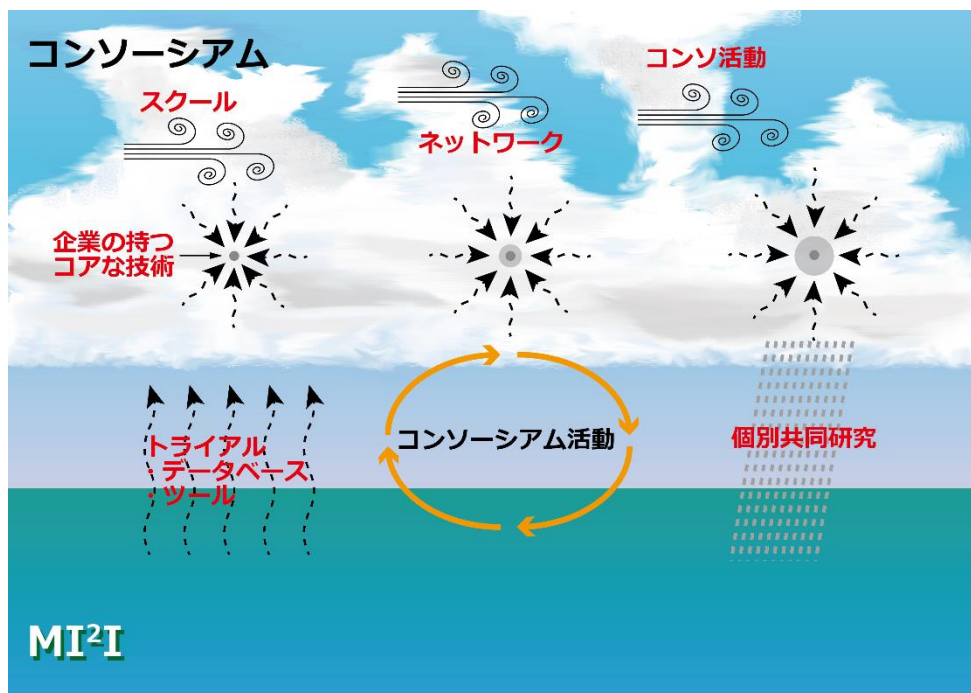
用いるデータが多くなるほど精度の高い情報が得られます。そのため、複数の会員間でデータを共有することにより得られるメリットを理解し、幅広くデータを共有することが可能となる研究カルチャーの実現を目指します。また、本イニシアティブならびに本コンソーシアムの活動で創出される情報は様々な形態とレベルが考えられます。このような情報についても、研究コミュニティの発展に向けてできる限りの共有化を進めます。

3) 会員活動を尊重した会則

各会員がそれぞれに関心を持つテーマに取り組む上で最大限の成果を創出できるよう、制約を極力少なくしたいという思いから、会則を規定しました。会員は「オールジャパンでの取り組みを成功させる」という共通した強い想いに則り、コンソーシアムの活動に参画するものとします。

IV. コンソーシアム活動の位置づけ

情報統合型物質・材料開発イニシアティブ (MI²I) のコンソーシアムに参加する会員は、下記の図に示すように MI²I の上に漠然と浮かぶ雲のようなところに位置します。MI²I のデータベースやツールといったものを会員が試用することで、会員が持つコアな技術が次第に大きくなってきます。コンソーシアム活動に向けて提供されるスクール機能や研究者ネットワークといったものが技術の拡大を促進します。技術が雲の中に浮かべないほど成長すると、雨粒のように MI²I に落ちてきて、例えば個別の共同研究を開始する契機になるでしょう。このサイクルが繰り返されるようにすることが MI²I の目指すものの一つとなります。



コンソーシアム活動の概念図：会員企業が持つコアな技術が、MI²I が持つデータベースやツール、スクールやネットワークといったものを使って大きくなり、MI²I との個別共同研究へとつながる。